

# 健康こども未来部

## 平成28年度 重点目標

- 1 健幸都市を目指した健康づくり事業の推進
- 2 救急医療体制の整備と医師確保による地域医療体制の充実
- 3 安心して子育てができる環境の整備と事業の推進
- 4 安全・安心な医療の提供と魅力・活気ある病院づくり
- 5 多様なニーズに応えるきめ細かな子育て支援施策の充実

重点目標	健幸都市を目指した健康づくり事業の推進		部局名	健康こども未来部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第4編 健康・福祉 第1章 自分らしい豊かな人生を送る健康づくり 第1節 健幸都市を目指した健康づくり事業推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 ひと・地域の輝き戦略 施策体系 健康寿命を延伸する施策の推進	2014市長マニフェストにおける位置付け	- 2 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1)住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立				
現況・課題	<p>1 人口減少と超高齢社会の中、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年には、更に人口減少と高齢社会が加速し、一人暮らしの高齢世帯も増加することが予測されています。このため、市民一人ひとりが健康を保ちながら働き続け、高齢になっても地域とのかかわりや生きがいをもち、幸福で豊かな生活を送ることが重要であり、地域ぐるみで健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図ることが必要です。</p> <p>2 子どもから高齢者までのライフステージに応じた健康づくりの支援体制が必要であり、特に若い世代から健康づくりに取り組み、生活習慣病を予防することが必要です。</p> <p>3 生活習慣病や運動機能低下の予防のためには、手軽に身体活動量を増やすことのできるウォーキングをキーワードとした健康づくり事業の普及と推進が必要です。</p> <p>4 健康づくりに関心の薄い市民が将来の医療費を圧迫することが懸念されていることから、健康づくりにインセンティブ（動機付け）を付加し、楽しみながら継続して健康づくりに取り組めるためのポイント制度の更なる推進が必要です。</p> <p>5 高齢化に伴い糖尿病、高血圧、動脈硬化症などの生活習慣病が要因とされる慢性腎臓病の重症化による新規人工透析患者が増加しています。慢性腎臓病は人工透析の原因となるだけでなく心筋梗塞、脳血管疾患の要因にもなることから生活習慣病と慢性腎臓病関係を広く周知することが必要です。また、腎臓は食生活と関係が深いことから対象者に応じた食の取り組みが必要です。</p> <p>6 市民の健康状態を科学的に分析することにより、市の健康課題を的確に把握し、健康づくりのための施策に反映する必要があります。</p> <p>7 自殺者は依然として減少に転じない状況を踏まえ、引き続きゲートキーパーの養成や関係機関との連携、また互いに見守り支え合う地域づくりにより、自殺予防対策の強化が求められています。</p>					
目的・効果	<p>1 健康づくりに関心の薄い市民の意識の向上を図り、高齢になっても生活の質が落ちないよう、糖尿病等生活習慣病の発症を抑えることを主眼とした事業展開を図ります。</p> <p>2 人口減少、超高齢、少子化等の社会構造を踏まえ、地域の絆を深め互いに支え合う地域コミュニティの形成の視点を取り入れた事業を推進します。</p> <p>3 保険者と連携し、より多くの市民の健康データを科学的に分析し、有効活用することにより効果的な健康施策の展開を図ります。</p> <p>4 生活習慣病から腎臓を守るため対象者に応じた食育を目指します。特に、生活習慣病の発症予防を目的に、若年者の野菜摂取不足を改善するためのテキストとして野菜ノートを作成します。</p> <p>5 ゲートキーパーや関係機関との連携協力により、こころの相談体制の充実を図り、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。</p>					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
	<p>健康幸せづくりプロジェクト事業の推進</p> <p>(1)学校との連携による「子どもの身体づくりの基本、正しい姿勢の保持」についての啓発</p> <p>(2)30歳代若年健診の実施</p> <p>(3)妊婦歯科検診の実施</p> <p>(4)対象者に応じた特定健診未受診者への訪問及び電話による受診勧奨の強化</p> <p>(5)健康づくりチャレンジポイント制度の実施</p> <p>(6)全市民健康ウォーキング事業の実施 （森林浴や名所めぐり等の楽しみを盛り込み、既存のウォーキングマップを活用した事業）</p> <p>(7)地域健康ウォーキング事業の実施 （住民主導のウォーキングができるよう支援する身近な地域でのウォーキング教室の開催）</p> <p>(8)ロコモティブシンドローム予防を健康推進委員と協働で地域に普及啓発</p> <p>(9)インターバル速歩実践講座修了者継続事業</p> <p>(10)健幸クラウドシステムの運用</p> <p>(11)～朝から健幸～「あたま・からだ元気体操」の実施</p> <p>(12)健康づくり講演会（腎臓を守るシンポジウム、運動と健康づくり講演会）</p>	<p>(1)年度中</p> <p>(2)6月～1月</p> <p>(3)年度中</p> <p>(4)5月～12月</p> <p>(5)年度中</p> <p>(6)4月～11月</p> <p>(7)年度中</p> <p>(8)年度中</p> <p>(9)年度中</p> <p>(10)年度中</p> <p>(11)6月～10月</p> <p>(12)シンポジウム10月、講演会12月</p>	<p>(1)市立保育園9園、年4回運動遊び指導、小学校との連携事業、子どもの身体づくり講演会</p> <p>(2)年間健診受診者数 680人</p> <p>(3)年間検診受診者数 360人</p> <p>(4)訪問件数1,500人 電話掛け500人</p> <p>(5)新規参加者数 1,000人（延べ4,000人）</p> <p>(6)年間参加者数 700人</p> <p>(7)年間参加者数 350人</p> <p>(8)広報掲載回数2回、健康推進委員の実技研修(全地域)、各地区・ブロックでの健康教室の開催</p> <p>(9)新規参加者の3継続率90%以上</p> <p>(10)協会けんぽを含めたデータ分析</p> <p>(11)年間参加者数 800人</p> <p>(12)参加者数 1,000人</p>	<p>(1)9園で4回運動遊び指導を実施中。学校保健委員会(2校)にて正しい姿勢についての健康教室を実施。活動量調査を5校で実施。子どもの身体づくり講演会(6/23)実施。</p> <p>(2)受診者数 168人(9月30日現在)</p> <p>(3)8月末までの受診者数174人(昨年度の同時期93人)</p> <p>(4)訪問による受診勧奨:459件</p> <p>(5)新規参加者数742名、延参加者数3,785名(9月30日現在)</p> <p>(6)参加者数 518人(10月1日現在)</p> <p>(7)参加者数 206人(10月1日現在)</p> <p>(8)広報2回掲載予定、健康推進委員ブロック研修会実施、健康教室随時開催中</p> <p>(9)前期27人、後期20人、継続参加者34人が参加。期間中、終了後も継続できるように支援します。</p> <p>(10)協会けんぽからのデータ提供について、現在請負業者の㈱つくばウェルネスリサーチが厚労省及び協会けんぽ本部と調整中であり、今年度中にクラウドシステムにデータを登録し、分析を行う予定。</p> <p>(11)延べ参加者数3,371名(6月～9月)</p> <p>(12)10/23腎臓を守るシンポジウム500名予定、10/30運動と健康づくり講演会(荻原次晴氏)500名予定</p>	<p>(1)・保育園での運動指導9園年間各4回・園児数:延べ864名、・6/23子どもの身体づくり講演会50名、・学校保健委員会での姿勢講演会2校</p> <p>(2)受診者数:410名</p> <p>(3)受診者数:374名(H29年2月末)</p> <p>(4)・電話件数:1,509件、・訪問件数:1,335件</p> <p>(5)新規参加者数:927名、延べ参加者数:4,018名</p> <p>(6)参加者:411名(総合型地域スポーツクラブ委託)</p> <p>(7)・公民館・自治会連携:414名 ・ひとまちげんきクラブ「歩いて健康」:323名</p> <p>(8)広報2回掲載、健康推進委員各地区ブロック会での健康教室31回開催 参加者数:669名</p> <p>(9)・実践講座修了者36名(前期:22/27名、後期14/20名)・継続参加者18/36名 継続率50%</p> <p>(10)㈱つくばウェルネスリサーチが協会けんぽ本部から直接データ提供を受け、協会けんぽデータと国保データを比較した分析を実施</p> <p>(11)延べ参加者数:4,133名</p> <p>(12)・10/23糖尿病シンポジウム参加者500名、・10/30金丸弘美氏講演会130名、・12/18荻原次晴氏講演会150名</p>	
	<p>対象者に応じた食育の推進</p> <p>(1)野菜の必要性を周知するため野菜ノートの作成</p> <p>(2)子どもの成長と食を理解するため食ノートの作成</p> <p>(3)糖尿病当生活習慣病の重症化を予防するための食指導の実施</p> <p>(4)食育関係者会議の開催</p>	<p>(1)9月までに作成</p> <p>(2)9月までに作成</p> <p>(3)年間を通じて</p> <p>(4)5月～12月</p>	<p>(1)部数:4,000部 配布対象:若年健診受診者等</p> <p>(2)部数:1,300部 配布対象:乳幼児健診時に配布</p> <p>(3)重症化予防対象者の20%</p> <p>(4)実施回数:年2回</p>	<p>(1)4,000部を作成し3歳児健診、特定健診、若年健診受診者に配布し、学習教材として活用</p> <p>(2)作成中</p> <p>(3)訪問等個別対応による食指導の実施 実施者数105人(対象者の16%)</p> <p>(4)5月24日庁内会議を開催</p>	<p>(1)野菜ノート4,000部作成。中間報告及び成人式で配布し、若年者に対して積極的な野菜摂取を呼びかけた。</p> <p>(2)子ども食ノート1,000部作成。乳幼児健診で配布中。</p> <p>(3)個別の食指導469名(対象者の21.8%)</p> <p>(4)庁内会議3回(5/24、11/21、2/21)</p>	
	<p>こころの健康づくりの推進</p> <p>(1)広報等で受講者を募り、ゲートキーパー研修を実施する。</p> <p>(2)こころの健康づくりに関する啓発を行う。</p> <p>(3)こころ、自殺予防に関する担当者との会議等を実施し、情報共有および検討する機会を設けます。</p>	<p>(1)7月、11月</p> <p>(2)年度中</p> <p>(3)年度末まで</p>	<p>(1)一般市民を対象に、1コース3回(全2コース)のゲートキーパー研修を開催する。受講者を対象としたフォロー研修を実施し、継続したかわり方などの技術支援を行います。</p> <p>(2)健康推進委員研修に「こころの健康」を位置づけ地域啓発も行います。</p>	<p>(1)自殺者が50代と10代に多いことから、企業の衛生管理担当、地域の民生児童委員、学校関係者へゲートキーパー研修受講をすすめ、一般市民の希望者とともに受講してもらった。(7～8月夜間1コース3回実30人、のべ83人)昨年度受講者のフォロー研修を5月に実施13人参加</p> <p>(2)健康推進委員研修は主に後期に予定されている。(1ブロックのみ終了)</p> <p>(3)今後開催予定。</p>	<p>(1)ゲートキーパーを養成するための研修会を開催した。</p> <p>・後期参加者:28名(延べ:75名)</p> <p>・後期フォロー研修(12月)参加者:20名</p> <p>(2)市内全地域の健康推進委員を対象として、ブロックごとにストレス、うつを理解、ゲートキーパーの役割等について「こころの健康」と題して研修会を開催 受講者:530名</p> <p>(3)信州上田医療センター、保健福祉事務所、長野大学、司法書士会の関係者と自殺未遂者支援会議を2回開催</p>	
<p>市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点</p> <p>地域で開催するウォーキングイベントや各種教室は、健康推進委員、スポーツ推進委員、自治会、公民館分館等と協働する中での事業となり、市民にとっても満足感や達成感の得られる取り組みとする。</p>			<p>取組による効果・残された課題</p>			

重点目標		救急医療体制の整備と医師確保による地域医療体制の充実		部局名	健康こども未来部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第4編 健康・福祉 第1章 自分らしい豊かな人生を送る健康づくり 第2節 安心して医療が受けられる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略:ひと・地域の輝き戦略  施策体系:安心の医療サービスが受けられる環境づくり		2014市長マニフェスト  における位置付け		- 2 -
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	「上小医療圏地域医療再生計画」が平成25年度をもって計画期間が終了しました。一定の成果が得られたものの、上小医療圏の医師、歯科医師、助産師の人数は未だ全国及び長野県平均を下回っており、引き続き医療従事者の確保や救急医療体制の整備など、地域医療を充実させていく必要があります。地域の中核病院である信州上田医療センターでは、一般病院や診療所との役割分担と連携を図りながら、救急医療体制やがん診療体制など診療機能の充実を目指しています。地域の医療を守っていくため、医療機関の適切な受診の仕方など医療の仕組みを市民に周知し、理解していただくことが必要です。						
目的・効果	救急医療体制の充実と医師の安定的な確保体制の構築に係る事業を上田地域広域連合、関係市町村、信州上田医療センターなどと実施することにより、この地域の中核病院である信州上田医療センターの救急医療やがん診療体制など診療機能の充実を目指します。 深夜の初期救急患者を受入れている病院群輪番制病院、休日救急医及び上田小児科医師会による休日歯科救急センターの運営を支援し、初期救急医療体制を確保します。 内科・小児科初期救急センターの運営を継続するとともに、市民への周知や適切な受診の啓発を行うことにより、市民の安心を確保し、夜間の二次救急医療機関の負担の軽減、体制の維持を図ります。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
安定的な医師確保体制の整備と充実 (1) 上田市医師確保修学資金等貸与制度の実施 (2) 信州上田医療センターが実施する信州大学との連携による医師確保事業への支援 (3) 医師募集パンフレットの作成	(1) 4月募集、3月貸与者面接 (2) 4～3月 (3) 12月	(1) 貸与者の確保と進路を把握する。 (2) 広域連合と連携し、信州上田医療センターの医師確保を推進します。 (3) パンフレットを作成し関係機関等に配布します。	(1) 医師確保修学資金を新たに1人に貸与。修学資金貸与者5名が、4月から信州上田医療センターに研修医として勤務した。 (2) 信州上田医療センターの医師数は61人。また、4月に「地域がん診療病院」の指定を受けた。	(1) 今年度、新たに1人の医学生に修学資金を貸与。29年4月から修学資金の貸与者が研修医として、信州上田医療センターで3人勤務する予定。3月に貸与者の面接8名実施。 (2) 医師確保事業により、信州上田医療センターの医師数が29年3月には61人となる。また、信州上田医療センターが28年4月から「地域がん診療病院」に指定された。 (3) 新たに医師募集パンフレットを作成			
救急医療体制の確保 (1) 内科・小児科初期救急センターの運営と周知 (2) 深夜・休日の初期救急患者受入体制の整備 (3) 広域連合と連携し病院群輪番制病院と後方支援病院の信州上田医療センターへの支援	(1) 4～3月 (2) 4～3月 (3) 4～3月	(1) 内科・小児科初期救急センターを安定的に運営し、センターの周知を図ります。 (2) 輪番病院や休日歯科救急センターの運営への補助を実施します。 (3) 二次救急医療体制の維持を図ります。	(1) 医師会等との連携により、安定的に内科・小児科初期救急センターを運営し、医療の提供を行った。また、9月1日号広報うえだでセンターの利用の仕方についての記事を掲載し周知を図ります。 (2)(3) 深夜の初期救急患者の受入を医師会に委託し、輪番病院での受入体制を継続。広域連合で実施する二次救急医療機関への支援とともに救急医療体制を整備。	(1) 医師会等の協力を得て医師を配置し、年間357日開所し診療を行うことができた。また、センターの周知を図るためパンフレットを作製した。 (2) 深夜の初期救急患者を受入れている輪番病院の運営を支援し、初期救急医療体制の確保に努めた。 (3) 広域連合と連携し、輪番病院とその後方支援病院の信州上田医療センターが担う二次救急医療体制への支援を行い、救急医療体制を確保した。			
地域医療体制の周知 冊子「知って安心・医療の仕組み」などにより、研修会等を活用し、医療機関ごとの役割を周知し、適切な受診を推奨します。	4～3月	広報うえだや研修会等機会をとらえて市民に周知します。	(1) 市役所本庁舎、各自治センター窓口等で冊子を配布するほか、地域での健康教室や健康相談でも活用し、適切な受診の仕方について周知した。また、救急医療の役割や医療体制について、広報うえだで周知します。	(1) 市役所本庁舎や各地域自治センターの窓口等で冊子を配布したほか、地域での健康教室、健康相談、特定健診結果説明会等で活用し、適切な受診を周知した。 (2) 救急医療の役割や医療体制について、広報うえだで周知した。			
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題				
特記事項							

重点目標		安心して子育てができる環境の整備と事業の推進		部局名	健康こども未来部	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第4編 健康・福祉 第2章 支え助け合う地域社会をつくる 第4節 多様なニーズに応えるきめ細やかな子育て支援施策の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 きめ細やかな出産・子育て支援推進		2014市長マニフェストにおける位置付け	- 3 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプランにおける位置付け		(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立 取組項目名：子育て世代の包括支援の確立 改革の概要：子育て世代包括支援センターを拠点とし、妊婦から子育てまで切れ目なく支援を行う体制を構築する。					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、28年度から地域型保育事業（小規模保育事業）といった新たな形態での事業も民間事業者により始められています。</li> <li>「子ども・子育て会議」において策定した「上田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い幼児期の教育・保育のニーズに応じて子育て支援施策を計画的に実施していくことが求められています。</li> <li>これに併せて、安心して子育てができる環境整備や、きめ細やかな事業の推進が必要となります。</li> <li>少子化、核家族化の進展、共働き家庭の増加や地域のつながりの希薄化など、子育てを取り巻く環境が大きく変化する中、妊娠出産、学童期までの切れ目のない、きめ細やかな支援が求められています。</li> <li>産前・産後の母親支援に関するアンケート調査結果では、不安を感じる時期が「退院後から6か月頃まで」と答えた人が55%と高く、不安について相談ができなかった人のうち33%が相談先がわからなかったと答えていることを踏まえ、最も不安な時期を安心して子育てできる支援、相談体制が必要となっています。</li> </ul>						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した保育施設の統廃合や建て替えを計画的に進め、安心・安全な保育を実施することが求められています。</li> <li>親子ひろばの充実や地域における子育て支援の充実を図り、安心して子育てができる環境整備を進めていきます。</li> <li>昨年度は「子育て支援コーディネーター」を中央子育て支援センターに配置しましたが、さらに今年度は「母子保健コーディネーター」を総合保健センターに配置し、「子育て世代包括支援センター」を開設します。妊娠・出産・子育てまでワンストップで相談が可能となり、今後、さらに子育て支援体制の充実を図ってまいります。また、結婚から子育てまで一貫した行政サービスのほか、民間事業所や子育て支援団体が開催するイベントやサービスなどを総合的に情報提供できる「結婚・子育て支援サイト・アプリ」を市民協働で構築することにより、ニーズに応じた総合的な情報発信を進めてまいります。</li> <li>幼保小中の連携を推進することで、保育園・幼稚園から小学校へのスムーズな移行を図り、子どもたちが安心して学校生活に馴染めることを支援します。</li> <li>すべての子どもが健やかに成長できるよう母子保健事業を充実します。子育ての開始にあたる妊娠前から産後6か月までの期間の支援充実を図ることで、安定した子育ての維持・子どもの育ちが可能となります。</li> </ul>						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
<p>上田市保育園等運営計画に基づく保育施設の整備</p> <p>ア 神川地区統合保育園の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収</li> <li>造成工事</li> <li>実施設計</li> <li>関係課、関係機関との協議</li> </ul> <p>イ 丸子地区統合園の整備（みなみ保育園、東内保育園、わかさ幼稚園の三園の統合園建設）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三園統合検討委員会による協議の継続</li> <li>園の配置の検討、取り付け道路の検討</li> </ul>	<p>ア 年度内</p> <p>イ 年度内</p>	<p>ア 庁内関係部署と調整を図り、早期事業用地の取得、及び、実施設計、造成工事の実施。</p> <p>イ 統合園の配置計画、及び、取り付け道路について、協議、決定</p>	<p>ア 庁内関係部署及び事業用地提供者との調整が進み、用地取得単価について妥結した。実施設計については、地元で組織された神川地区拠点施設整備促進協議会と協議中で、年内発注を目指している。造成工事については、敷地全体の開発許可が必要になったことに伴い、平成29年度発注となる予定。</p> <p>イ 庁内関係課会議を立ち上げ、配置計画案及び取付道路案を作成した。今後、地元との協議に入る予定。</p>	<p>ア 用地は2月に仮契約を締結し、3月議会において議決。また、地元関係者を対象に全体説明会を開催し、建設計画案等に対して合意を得る。なお、民間事業との関係で、造成工事については29年度に実施予定。</p> <p>イ 道路計画案を4案作成し、地元説明会を開催。今後も継続して、地元協議実施予定。</p>			
<p>子育てひろばの充実</p> <p>(1) 「子育てひろば」の開催日、開催時間などを見直し利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>ア 中塩田児童クラブの開催日等拡充</p> <p>イ 「ひろば」の講座やおもちゃなどの充実</p> <p>(2) 子育てサポーター養成講座を開催し、活動の充実を図ります。</p>	<p>(1) ア 4月から イ 講座は各ひろば毎月1回開催。おもちゃ交換会を10月に開催。 (2) 6月から</p>	<p>(1) ア 開催日 週3日から週5日に増 開催時間 2時間から3時間に増 イ 子育て支援団体と協力し、不用品やおもちゃの交換会等を計画 (2) 養成講座受講者30人</p>	<p>(1) ア 中塩田児童クラブでの「ひろば」事業を子育て支援団体に委託し、開催日も週5日、1日3時間に増やした。 イ おもちゃの交換会を10/23（わくわくファミリーフェスタ）に開催予定。 (2) 子育てサポーター養成講座修了者18名</p>	<p>(1) ア 中塩田児童クラブで開催した子育てひろばで、小学校が長期休み中は、塩田公民館などで開催し利便性を図った。 イ わくわくファミリーフェスタで、チャイルドグッズ交換会を開催した。（おもちゃ、衣類など） (2) 子育てサポーター養成講座修了者18人</p>			
<p>地域における子育て支援の充実</p> <p>(1) 子育て家族応援事業の充実を図るなど、地域で活躍している子育て支援団体との連携を深めます</p> <p>ア わくわくファミリーフェスタ参加者増</p> <p>イ 父親の子育て参加を促進するための事業として「パパカレッジ上田」を開催</p> <p>(2) NPファシリテーターの資格がある市民に外部講師を依頼し、NP講座の拡充を図る。</p> <p>(3) 新たに「どならない子育て練習法」（そだれん）を開催します。</p>	<p>(1) ア 10月 イ 7月から (2) 5月から（外部講師による講座7月～） (3) 5月から</p>	<p>(1) ア 参加者250家族 イ 基調講演や親子交流講座などを開催 参加者 基調講演 200人 親子交流講座150人 (2) 一般の親向け4コースを市民の外部講師に依頼し開催 (3) 3回開催予定 参加予定者18名（6人×3回）</p>	<p>(1) 子育て家族応援事業実行委員会へ事業委託した。 ア わくわくファミリーフェスタ10/23開催予定 イ パパカレッジ上田 ・親子交流講座8/11・12開催 （父子キャンプ、湯の丸高原5家族15人参加） ・基調講演11/27開催予定 (2) NP講座3コース開催 （内1コースで外部講師により開催） (3) そだれん2コース開催11人参加</p>	<p>(1) 子育て家族応援事業実行委員会へ委託し開催。 ア わくわくファミリーフェスタ10/23開催参加者761人 イ パパカレッジ上田 ・親子交流講座8/11～3/26 6回開催 参加者200人 （父子キャンプ、絵本ライブ、モノづくり教室ほか） ・基調講演・パネディスカッション11/27開催 参加者105人 (2) NP講座6コース開催（内3コース外部講師で開催） 参加者48人 (3) そだれん3コース開催 参加者18人</p>			
<p>子育て世代包括支援センターの設置（母子保健コーディネーターの設置と、子育て支援コーディネーターとの連携）</p> <p>(1) 不安を解消できるわかりやすい相談体制の整備</p> <p>(2) 必要な支援につなげるためのコーディネート機能の充実</p> <p>(3) 地域における関係機関との連携、調整、協働の体制づくり</p> <p>(4) 昨年度作成した子育て応援ハンドブックの周知を図るとともに、内容をさらに充実させます。</p>	<p>(1) 年度を通して (2) 年度を通して (3) 年度中、随時 (4) 年度末までに</p>	<p>(1) 子育て世代包括支援センターを市民にわかりやすく周知、また母子健康手帳の交付から随時相談を開始し全妊婦を状況把握</p> <p>(2) 子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターとの連携会議を随時開催</p> <p>(3) 関係機関との連携会議の開催年2回</p> <p>(4) 子育て応援ハンドブック 3,000部印刷、配布</p>	<p>(1) 行政チャンネルやうえだ子育て応援ハンドブックを通じて、母子保健コーディネーターとともに、子育て支援コーディネーターの活動について周知を図った。 健康プラザ、地域自治センターで母子健康手帳の発行と合わせて全妊婦への聞き取りを実施し状況把握につとめた。</p> <p>(2) 4月から9月まで毎月1回、子育て世代包括支援センターの連携会議を開催した。</p> <p>(3) 子育て支援団体との会議開催8/24(水)と、ひろば等関係機関からの情報収集を実施した。</p> <p>(4) 平成27年度に作成した子育て応援ハンドブックについて、子育てひろばや幼稚園、保育園等に配布したほか、転入時や妊娠届、健診時に配布を始めた。</p>	<p>(1) 今年度設置した母子保健コーディネーターが、母子健康手帳の交付から、全妊婦の状況を把握した。</p> <p>(2) 母子保健と子育て支援コーディネーターの連携会議を月1回計12回開催し、課題から新規事業として「子育てマミフレッシュ事業」を開始した。</p> <p>(3) 公民館親子ひろば担当者との連携会議を1/27(金)開催したほか、各地域の子育てひろば12か所を月2回程度巡回し情報の提供・共有を図った。</p> <p>(4) 子育て応援ハンドブックの担当者会議を開催し連携から内容の充実を図り、平成29年度版を作成した。</p>			
<p>幼保小中の連携の推進（スタートカリキュラムに向けての連携）</p>	<p>4月から開始（通年）</p>	<p>新たに4校4園を加え、16校17園で実施し、保育園から小学校へのスムーズな移行を図ります。</p>	<p>今年度は新たに以下の4校・4園の組み合わせで連携事業を実施中。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川辺小学校と川辺保育園</li> <li>塩田西小学校と西塩田保育園</li> <li>丸子北小学校と長瀬保育園</li> <li>傍陽小学校とそえひ保育園</li> </ul>	<p>以下の4校・4園の組み合わせを加え、16校17園で連携事業を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川辺小学校と川辺保育園</li> <li>塩田西小学校と西塩田保育園</li> <li>丸子北小学校と長瀬保育園</li> <li>傍陽小学校とそえひ保育園</li> </ul>			
<p>結婚・子育て応援サイト、アプリ構築</p> <p>(1) 結婚・妊娠・出産から子育てまでの一貫した情報提供をするサイトを構築します。</p> <p>(2) 情報サイトでは実現できない機能を組み込んだアプリを、構築します。</p>	<p>(1) 9月末までに (2) 年度末</p>	<p>(1) 結婚・子育て応援サイトを構築</p> <p>(2) サイトとの連携で利用価値を高めるアプリを構築</p>	<p>(1)(2) 結婚・子育て応援サイト及びアプリ構築業務を業者に委託した。システム構築に向けて、ニーズを把握するワークショップを始めた。6月中9月に2回実施し、9月29日新生児～1歳児母親17名、30日1歳～3歳児母親16名が参加した。</p>	<p>(1) ワークショップを7回開催し、延べ160名の子育て中の母等の参加により意見交換を実施した。子育て中の母と事業者と協働で構築を進め、1月31日に結婚～子育て応援サイト「うえだ家族」を開設した。</p> <p>(2) スマートフォン用アプリも3月31日に開設した。</p>			
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		取組による効果・残された課題				

重点目標	安全・安心な医療の提供と魅力・活気ある病院づくり			部局名	健康子ども未来部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第4編 健康・福祉 第1章 ともに支え合い健やかに暮らせるまちづくり 第2節 安心して医療が受けられる環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け	- 2 -		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラム における位置付け							
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>産婦人科領域に関して、信州上田医療センターとの役割分担が明確になっている中、医療センター各科との連携と協力態勢を強め、民間の医療機関とも連携しながら、当医療圏においての周産期医療を担っていく必要があります。</li> <li>少子化が進む中、分娩数は横ばいでの推移が見込まれ、産科診療による収益が大幅に増加することは見込めず、産科領域以外における多様化した医療サービスが求められている。不妊治療をはじめとした婦人科診療領域の拡充により収益の確保を図っていくことなど、魅力ある病院づくりが必要となります。そのため、新たに作成が求められている新公立病院改革プランの中においても、求められる医療サービスの把握、収益力の増加を図るための方策を検討し、魅力と活気ある病院づくりにつなげていきます。</li> <li>さらに公立病院として広く地域住民に向け健康に対する自己管理意識を啓発するため、産婦人科病院として可能である検診等を通して必要な情報を発信していく必要があります。</li> </ul>						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田地域においての周産期医療の一端を担い、病院理念・基本方針に沿った安全で安心な医療提供を行います。</li> <li>公立病院として、受診される皆様及び市民の皆様の要望や期待に応える病院運営を常に心掛けます。</li> <li>子宮頸がん検診・特定検診を実施し、地域住民の健康への自己管理意識の啓発を図ります。</li> </ul>						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
	<p>安全で安心な医療の提供 病院一丸となって、安全で安心な医療の提供に取り組みます。</p> <p>(1)医療スタッフの確保 (2)信州上田医療センターとの役割分担に基づく連携と関係強化 (3)医療サービス向上のため医師と看護スタッフ協同の研修会、検討会の実施 (4)助産実践能力習熟度段階レベル 取得を前提にし、クリニカルラダーを活用した助産技術のスキルアップ</p>	<p>(1)通年 (2)通年 (3)通年 (4)通年</p>	<p>(1)常勤医3人体制の確保を目指す。また、看護スタッフについては助産師、看護師の確保に努めます。 (2)合同症例検討会の定期的開催、ハイリスク分娩の紹介等 (3)月1回または週1回といった定期的な実施 (4)助産師のレベル 取得5人</p>	<p>(1)常勤医師については、自治体病院協議会、日本産婦人科医会他民間事業者等7社に登録し、助産師については、ホムヘージ募集掲載、民間事業者等7社へ登録し、また直接訪問も行い、確保に努めた。 (2)信州上田医療センターとの9月末現在連携実績 ・小児科 新生児回診等 51回 ・検査科 緊急血液検査、MRI等画像診断 73件 ・産婦人科 ハイリスク妊婦の紹介 8件、母体搬送 7件 ・産婦人科、小児科との症例検討会講実施 2回 (3)医師、看護スタッフ研修、検討会の実施と参加 ・検討会 毎週月曜日 24回、延168人出席 ・スキルアップ 医師、看護スタッフ合同勉強会実施10回、延120人出席 ・院外研修参加 10研修、11人参加 ・院内講習会 B型肝炎講習会実施 17人参加 (4)助産師レベル 取得実施状況 ・助産師 4名申請</p>	<p>(1)常勤医師については、大学病院との調整、自治体病院協議会他民間事業者等7社に登録し確保に努めたものの採用には至らなかったが、新たな医師含め、非常勤医師の雇用を確保し、常勤換算による医師数3人を維持した。看護スタッフについては、ホムヘージ募集掲載、民間事業者等7社へ登録した結果、助産師3名、看護師1名を確保し、看護夜勤3人体制を年間を通じ維持した。 (2)信州上田医療センター各科との連携を行ったほか、産婦人科・小児科との症例検討会を定期的に開催し、医療の安全確保に努めた。 ・小児科 新生児回診等 92回 ・検査科 緊急血液検査、MRI等画像診断 106件 ・産婦人科 ハイリスク妊婦等の紹介 35件、母体搬送 13件 ・産婦人科及び小児科との症例検討会講 3回 14症例 (3)医師、看護スタッフ研修、症例検討会、勉強会を実施した。 ・症例検討会 毎週月曜日 51回延 357人出席 ・スキルアップ 医師、看護スタッフ合同勉強会の実施 12回延176人出席 ・院外研修 17研修21人参加 ・講師招聘による看護スキルアップ講習会を実施。全40人参加 (4)助産実践能力習熟度段階レベル を助産師4名が申請。全員が取得し、助産技術のレベルアップが図れた。</p>		
	<p>母乳育児の推進強化（BFH認定継続） (1)母乳育児率に係るデータ集積と分析及びそれを活用した早期アプローチの構築 (2)母乳育児に係る情報の共有と意識の統一</p>	<p>(1)通年 (2)通年</p>	<p>母乳率前年比4%UP</p>		<p>(1)BFH認定継続実地調査を受験。院内での母乳育児推進への取り組み等を説明し、現段階で認定保留継続となった。 (2)日本母乳の会開催ツボジウムでの取組発表 3名出席 (3)院内母乳育児支援委員会、運営委員会の設置により、データの分析、検証を実施。情報の共有化と意識の統一による母乳育児を推進。母乳率が3.9%アップした。(H27:76.1% H28:80.0%)</p>		
	<p>婦人科外来診療の充実 (1)地域の女性の要望に応えるため不妊治療(AIH等)など婦人科外来の充実を図ります。 (2)婦人科良性疾患の手術の実施</p>	<p>(1)通年 (2)通年</p>	<p>(2)婦人科良性疾患手術8件</p>	<p>(1)昨年度に引き続き不妊治療を実施。 ・AIH 10人実施 ・婦人科の診療枠を月～金曜日の5日とした。 (2)婦人科良性疾患手術 4件実施</p>	<p>(1)不妊治療(AIH)の診療を継続。 ・AIH 5人延15件実施 ・今年度より拡大した婦人科の診療枠週5日を継続し、来院しやすい環境を継続した。 (2)婦人科良性疾患手術 7件実施(うち腹腔鏡手術6件)</p>		
	<p>啓発活動の実施 (1)主に中学生を対象とした「命の学級」の出前講座を実施します。 (2)子宮頸がん検診、特定健康診査実施医療機関として地域住民の健康に対する自己意識の啓発</p>	<p>(1)年度内 (2)上田市検診実施期間</p>	<p>(1)年間10回 (2)子宮がん検診年間300件 特定健診10件</p>	<p>(1)出前講座「命の学級」 1校実施 (2)子宮頸がん検診、特定健診については毎週月曜日から金曜日の予約枠とし、昨年度の週2回から5回に拡大した。 ・子宮がん検診 129件、特定健診 12件</p>	<p>(1)出前講座「命の学級」11校実施 (2)子宮頸がん検診については毎週月曜日から金曜日の予約枠とし、昨年度の2回から5回に拡大した。 ・子宮がん検診受診者数 287件 ・特定健診受診者数 22件</p>		
	<p>新公立病院改革プランの作成とそれに基づく料金の適正な設定 (1)新公立病院改革プランの作成 (2)料金改定の検討</p>	<p>(1)年度内 (2)11月まで</p>	<p>(1)新公立病院改革プランの提出</p>	<p>(1)新公立病院改革プランについては経営の将来推計調整中。医療圏における地域医療構想との整合を図りながら、平成28年度中に作成を行います。 (2)料金改定案について検討。後期において運営審議会への諮問により審議を進めます。</p>	<p>(1)新公立病院改革プランについて、平成32年度までの計画として、「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの柱を基本とした改革方針による新病院改革プランを策定した。 (2)料金改定について運営審議会へ諮問。答申を受け、条例改正を実施。平成29年4月1日より新料金を施行した。</p>		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			
	公立病院として安全で安心な医療の提供を行い、信頼される病院を目指す。検診の実施により、市民の健康への関心を高める。						

重点目標	多様なニーズに応えるきめ細かな子育て支援施策の充実		部局名	健康こども未来部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第4編 健康・福祉 第2章 支え助け合う地域社会をつくる 第4節 多様なニーズに応えるきめ細かな子育て支援施策の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 きめ細やかな出産・子育て支援推進		2014市長マニフェストにおける位置付け	- 3 -
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプランにおける位置付け						
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の進行や地域・社会状況の変化に伴い、市民の子育て支援施策に対するニーズも多様化しています。子どもの年齢や状況によらず、保護者への対応を含め、きめ細かに継続的、効果的な支援を行っていく必要があります。</li> <li>・発達支援については、早期にそれぞれのライフステージに応じ継続的な支援が必要です。また、市民への正しい理解と発達障がいに関わっている人が適切に支援できるよう、啓発活動の推進や専門的に支援を行える人材確保等が課題となっています。</li> <li>・上田市の児童虐待の相談件数は、全国と同様年々増加しているのが現状で、相談内容も深刻化しています。こうした状況の中、虐待の相談に迅速かつ適切に対応できる体制作り、妊娠期から育児期における生活環境の整備や関係機関との情報共有、連携強化が課題となっています。</li> <li>・社会情勢の変化により、ひとり親家庭が年々増加する傾向にあります。ひとり親家庭は子育てや家事、生計維持をひとりで担わなければならないため、経済的にも、就労においても不安定な状況になりがちです。また日常生活においては、様々な問題、ストレスを抱え日々多忙な生活を送り、親子の交流も希薄になっているのが現状です。</li> </ul>					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障がいは、早期発見、専門スタッフによる適切な支援によって、うつや不登校など情緒や行動の問題に発展する二次障がいの防止も可能であり、また、幅広い年代層への周知、周囲の理解によって、地域社会での生活が十分可能となる等、効果が期待できます。</li> <li>・多様な市民ニーズに対し、様々な場所・場面においてきめ細かな支援を行うことにより、保護者の子育てに関する孤立感、不安感、負担感の緩和・解消につなげることができ、さらに児童虐待等の未然防止にもつながります。啓発活動により、虐待に対する正しい理解と意識の高揚が図られ、地域での見守り強化や迅速な虐待通報につながります。</li> <li>・関係機関との連携強化、情報共有によって、適切な支援、対応が可能となり、要支援世帯の状況を把握することができるようになります。</li> <li>・ひとり親家庭を安定した就労につなぐことで、生活の安定が図られます。</li> </ul>					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
<p>発達支援体制の強化</p> <p>(1) 発達支援事業の啓発と強化を図ります。 ア 市が実施している発達支援事業について「うえだ発達支援事業」（ガイドブック）の配布や出前講座にて周知を図ります。 イ 発達障がいに対する正しい理解と適切な支援を目指し、市民向け講演会を上田地域定住自立圏構成市町村と共同で開催します。</p> <p>(2) 発達相談・支援の充実を図ります。 ア 発達相談事業・巡回指導 イ 乳幼児期からの支援が継続されていくよう、母子健康手帳の別冊「育ちの記録」や支援ノート「つなぐ」を配布し、地域で活用します。 ウ 医療機関・大学等との連携により、地域内での発達支援の拡大を図ります。</p> <p>(3) 発達支援に関する支援者の資質向上を図ります。 【定住自立圏取組項目】 ア 支援者向け研修会の実施 イ 発達支援担当保育士育成研修の実施 ウ 保育所職員に対する研修の実施 エ 上田地域定住自立圏検討会議の開催</p>	<p>(1) ア 5月から3月まで イ 11月</p> <p>(2) ア 4月から3月まで イ 4月から3月まで ウ 3月まで</p> <p>(3) ア 8月 イ 4月から11月 ウ 10月から11月 エ 4月から3月</p>	<p>(1) ア 発達支援事業ガイドブックを2,000部作成し、学校、保育園・幼稚園、医療機関等へ配布 イ 市民向け発達講演会 1回開催</p> <p>(2) ア 相談事業、巡回指導各48回実施 イ 支援のノート「つなぐ」の広報へのPRと地域での活用状況を調査 ウ 各関係機関と調整会議を2回開催し、支援の方向性を検討</p> <p>(3) ア 支援者向け研修会1回開催 イ 公開保育1回開催（10/20） 学習会4回開催（4.5.7.1月） ウ 2回開催 エ 2回開催</p>	<p>(1) ア 「うえだ発達支援事業」を学校や医療機関など関係機関に配布した。（1,900部） 出前講座を9月18日に開催した（参加者20人） イ 市民向けの講演会開催（11/5(土)）に向けて、定住自立圏構成市町村で協議した。</p> <p>(2) ア 発達相談事業24回、巡回指導39回 イ 「育ちの記録」を1,500冊、支援ノート「つなぐ」を36冊配布し活用を図った。 ウ 医療機関（みらいそだクリニック（佐久市））や長野大学等との連携会議を2回程開催し情報交換等を行った。</p> <p>(3) 【定住自立圏取組項目】 ア 支援者向け研修会 8/2（火）参加者122名 講師 渡辺弥生氏 テーマ「幼児期から思春期までの子どもの発達支援のコツ」～しなやかさとやさしを育てるためには～ イ（神科第2保育園：10/20予定）、保育学習会2回実施（5/31、7/27）、児童発達支援センター研修5回実施（6/6、1/10、1/14、1/17、1/20） ウ 10/28、11/16実施予定 エ 上田地域定住自立圏検討会議を3回開催 開催日 5/26 8/2 9/29</p>		<p>(1) ア 「うえだ発達支援事業」を学校や医療機関など関係機関に配布した。（1,900部） 出前講座を9月18日に開催した（参加者20人） イ 市民向けの講演会開催（11/5(土)）に向けて、定住自立圏構成市町村で協議した。</p> <p>(2)ア 発達相談、巡回指導各48回実施した。 イ 「育ちの記録」を1,500冊、支援ノート「つなぐ」を55冊配布。また平成26・27年度に発行した約600世帯に利用状況について調査し、利用促進のための見直しを図った。 ウ 信州上田医療センター等と長野大学との連携会議を5回開催し、発達支援に関わる地域でのあり方について情報交換を行い、支援の充実を図った。</p> <p>(3) 【定住自立圏取組項目】 ア 支援者向け研修会 8/2（火）参加者122名 講師 渡辺弥生氏 テーマ「幼児期から思春期までの子どもの発達支援のコツ」しなやかさとやさしを育てるためには～ イ 公開保育を神科第2保育園で10/20に実施した。 保育学習会を5/31、7/27、1/25の3回実施した。 した。児童発達支援センター研修を5回実施した。 ウ 保育所職員研修を10/28、11/16の2回実施した。 エ 上田地域定住自立圏検討会議を5回開催 保育課11/5 発達相談センター5/26、8/2、9/29、11/5</p>	
<p>虐待予防と早期発見、適切な対応のための体制づくり</p> <p>(1) 児童虐待の発生を未然に防止するための啓発活動、講演会を開催します。 (2) 虐待の早期発見、対応から自立支援に至るまで切れ目のない支援を行うために、関係機関との連携強化を図ります。</p>	<p>(1) 11月 (2) 4月から3月</p>	<p>(1) 虐待予防講演会 1回開催 (2) 子どもを守る地域ネットワークとして、要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議を各2回開催 個別支援会議は随時開催</p>	<p>(1) 県と共同開催とし、11月22日開催予定。 県内他市町村にも参加を呼びかける。 講師 上鹿渡 和宏氏 (2) 代表者会議、実務者会議とも、6月に1回開催 個別支援会議は随時開催</p>		<p>(1) 11月22日開催 会場：長野大学リプロホール 講師 上鹿渡 和宏氏 県内から140名参加 うち市内からは40名参加 (2) 代表者会議 6月、2月 2回開催 実務者会議 6月、10月、1月 3回開催 個別支援会議 随時開催</p>	
<p>ひとり親家庭への支援の充実</p> <p>(1) ひとり親家庭の支援事業についての説明、啓発活動を行います。 (2) 就労支援の充実のため、関係機関との連携強化を図ります。 (3) 良好な親子関係構築のため、ひとり親家庭の交流の場を提供します。</p>	<p>(1) 4月から3月まで (2) 4月から3月まで (3) 4月から3月まで</p>	<p>(1) 支援制度の説明会 1回開催 (2) 就業支援講習会パンフレット送付（1,600世帯） (3) 親と子の交流会 2回開催</p>	<p>(1) 8月の現況届時に説明。8/28日（日）には、県モデル事業として心配事相談会を開催。弁護士等専門家も交え心配ごと相談会を開催し、日ごろの悩み事の相談に応じた。相談者28名。 (2) 現況届に合わせて1,517世帯にパンフレット送付 (3) 11/5、11/12の2回実施予定（フェイスシート）</p>		<p>(1) 8月の現況届時に説明。8/28日（日）には、県モデル事業として心配事相談会を開催。弁護士等専門家も交え心配ごと相談会を開催し、日ごろの悩み事の相談に応じた。相談者28名。 (2) 現況届に合わせて1,517世帯にパンフレット送付 (3) 11/5、11/12の2回実施（フェイスシート）158名参加</p>	
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		取組による効果・残された課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援を必要とする子どもが増加する状況の中、発達が気になる子どもへの適切に必要な支援と、子どもの発達に大きな不安や負担を感じている保護者に対する支援の充実を図ることで、市民満足度の向上を図ります。</li> </ul>						